

# 重点施策評価シート

資料2

基本目標Ⅰ. さらなる安全・安心を実現するまち

重点施策Ⅰ-1, Ⅰ-2, Ⅰ-3, Ⅰ-4

最終目標達成
順調・おおむね順調
未達成

施策の評価(総合戦略に対する効果)

1. 非常に効果的であった	(指標が目標値を上回った)
2. 相当程度効果があった	(目標値は上回らなかったが、目標値を7~8割達成した)
3. 効果があった	(目標値は上回らなかったが、事業開始前より改善した)
4. 効果が低かった	(実績値が事業開始前より悪化した)

基本目標/重点施策	KPI	KPIの性質	数値目標			KPIの達成状況を踏まえ平成28年度事業の課題と次年度以降への対応等について部局長の意見		検証会議からの評価	
			単位	基準値	H28	H31	H28の課題	次年度以降への対応等	施策の評価
Ⅰ-1 安全・安心 見守り施策	街頭犯罪認知件数	↓	件	1,812	目標 1,721 実績 1,421	911	「行方不明者数」が目標を達成できていない。これは、子どもや認知症高齢者等の居場所を保護者に通知する「まちなかミマモルメ」の市内全域での運用開始がH28年12月であったことや、「まちなかミマモルメ」の利用を促進するための周知が十分でなかったことが原因と考えられる。 「行方不明者数」については、「まちなかミマモルメ」加入促進策として、新たに小学1年生の初期登録料、月額利用料を無償とし、サービスを周知することにより多くの対象者に体験してもらうことで、目標の達成を目指す。	3. 効果があった	事業は順調に進んでおり、KPIが示す通り効果も表れてきている。他の自治体にはない施策であり、警察や地域とも連携し、推進していくべきである。「行方不明者数」が目標を達成していないため、「まちなかミマモルメ」の利用促進を図るとともに、市と市民、また、関係機関と協力しながら地域防犯意識の向上を図る必要がある。
	交通安全や防犯活動の推進への満足度	↑	%	50.6	目標 50.0 実績 54.4	70.0			
	行方不明者数(9歳以下と70歳以上)	↓	人	67	目標 58 実績 64	30			
Ⅰ-2 安全な 自転車利用 推進施策	自転車関連事故件数 (人口1万人あたりの件数)	↓	件	22	目標 21 実績 13	18	自転車レーン等を整備し、交通安全教室等で交通ルールやマナーを周知徹底したことから、自転車関連事故件数が大幅に減少し、目標を達成した。また、駅前放置自転車等台数についても、駐輪施設の整備や放置自転車等撤去の強化から、前年度に比べ大幅に減少した。今後、更なる減少に向け、事業の効果分析を行うとともに継続的な事業の実施が必要と考える。	2. 相当程度効果があった	自転車関連事故や、駅前放置自転車の数が減少しており、事業の効果が見られる。引き続き、自転車安全利用の啓発を推進していくべきである。指標においた項目のうち、実績値がすでに目標値に達しているものについては、さらに高い目標を目指して事業に取り組むべきである。
	駅前放置自転車等台数	↓	台	605	目標 580 実績 343	300			
Ⅰ-3 健康長寿施策	健康寿命(日常生活に制限なく生活できる期間)	↑	歳	男78.93 女83.80	目標 男79.13 女84.00 実績 男80.03 女83.55	男79.73 女84.60	特定健診の受診率及び特定保健指導の件数は前年度に比べて増加したが、健康寿命延伸を実現するためには、これら受診率及び件数をさらに向上させ、市民の生活習慣病の予防・重症化予防に取り組む必要がある。 また、「健康づくりに意識して取り組んでいる人の割合」が目標を達成していない。市民が主体的に健康づくりに取り組める体制整備及び市民の健康に対する意識の向上が必要である。	3. 効果があった	概ね順調に事業は進捗しているが、「女性の健康寿命」が目標を達成していない。健康長寿を目指し、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、事業を進めるべきである。また、健診べんり帳の活用状況等も見ながら、健診の受診率向上を目指す必要がある。
	健康づくりに意識して取り組んでいる人の割合	↑	%	71.4	目標 71.4 実績 71.4	74.4			
Ⅰ-4 災害に強い まちづくり施策	災害の備えをしている人の割合	↑	%	42.3	目標 43.3 実績 41.3	47.3	防災訓練の実施や、各種イベントで防災啓発に努めたが、「災害の備えをしている人の割合」が減少傾向にあることから、市民の防災意識を向上させる必要がある。また、「市の災害への備えに対する満足度」についても減少傾向であり、災害への備えを強化するとともに市の取り組みを積極的に周知する必要がある。	4. 効果が低かった	「災害の備えをしている人の割合」、「市の災害への備えに対する満足度」が目標を達成していない。年齢層や地区別の動向を分析するなど、問題点を明らかにしたうえで、現状の取り組みが効果的であるかについて検討を行う必要がある。災害の発生から時間の経過とともに防災意識が下がる傾向にあるため、啓発事業を積極的に推進すべきである。指標においた項目のうち、実績値がすでに目標値に達しているものについては、さらに高い目標を目指して推進していくべきである。
	防災啓発事業参加者数	↑	人	4,640	目標 4,700 実績 6,129	5,000			
	市の災害への備えに対する満足度	↑	%	40.1	目標 41.1 実績 39.3	45.1			

# 重点施策評価シート

## 基本目標Ⅱ. 未来を担う人が育つまち

### 重点施策Ⅱ-1, Ⅱ-2, Ⅱ-3

最終目標達成
順調・おおむね順調
未達成

#### 施策の評価(総合戦略に対する効果)

1. 非常に効果的であった	(指標が目標値を上回った)
2. 相当程度効果があった	(目標値は上回らなかったが、目標値を7~8割達成した)
3. 効果があった	(目標値は上回らなかったが、事業開始前より改善した)
4. 効果が低かった	(実績値が事業開始前より悪化した)

基本目標/重点施策	KPI	KPIの性質	数値目標			KPIの達成状況を踏まえ平成28年度事業の課題と次年度以降への対応等について部局長の意見		検証会議からの評価				
			単位	基準値		H28	H31	H28の課題	次年度以降への対応等	施策の評価	次年度以降の対応等 検証会議からの意見	
Ⅱ-1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策	出生数	↑	人	1,796		目標	1,838	7,478	待機児童対策については、平成28年度中の民間活力による新たな施設整備等により114人の定員増を図り、H29.4.1での待機児童解消を達成したが、保育需要が「伊丹市子ども・子育て支援計画」の見込みを上回るペースで増加しているため、更なる定員増が必要となっている。 妊娠期から子育て期の親の不安や負担を解消し、安心して子育てができるよう、多様な支援サービスから適切な教育・保育、子育て支援サービスを総合的に提供する体制の構築が課題である。	「伊丹市子ども・子育て支援計画」の中間見直しにより、今後の保育需要予測に対応した計画に修正するとともに、見直し後の計画に基づき定員増を行っていくことで、4月1日時点での待機児童ゼロの維持を目指す。 平成29年7月から子育てコンシェルジュを配置した利用者支援事業(基本型)を実施し、利用者支援事業(母子保健型)との連携により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」事業を実施する。	3. 効果があった	「保育所待機児童数」は目標を達成しており、事業は概ね順調であるが、保育需要は増加しているため、実態に応じた対策に取り組むべきである。合わせて、保育の質の維持と人材確保に努める必要がある。 また、利用者支援事業では、妊娠期から出産期、子育て期までの一貫した支援につないでいくことが重要である。
	伊丹で子育てをし続けたい人の割合	↑	%	92.0		目標	95.0	95.0				
	保育所待機児童数	↓	人	132		目標	0	0				
Ⅱ-2 特色ある教育施策	全国学力・学習状況調査結果	↑	-	100.0		目標	101.0	102.0	全国学力・学習状況調査結果の分析に基づき、ICTの活用や、授業のユニバーサルデザイン化をすすめ、基礎的基本的な学習内容の定着をよりいっそう図ること、また授業を通して思考力・判断力・表現力を培うこと、学習習慣の定着や学習意欲の向上を図ることが必要である。 全国体力運動能力・運動習慣等調査結果では、平成28年度は、基準値を上回ることができたが、小学校で若干全国平均を下回る結果となった。その中でも特に、小学校では持久力、中学校では柔軟性や投力の向上に向けた取り組みに課題がある。	全国学力・学習状況調査結果の分析に基づき、新学習指導要領の実施に向け、未知の状況に対応できる思考力・判断力・表現力を育成するため、主体的・対話的な授業の促進を図る。 さらに、学びに向かう意欲や意識を高めるよう、家庭学習を充実させる。 全国体力運動能力・運動習慣等調査結果の分析により、小中学校とも年間を通じて、授業開始時に一定の時間を、サーキットトレーニングやランニングを行うなど、持久力を向上させるための取り組みを継続的に実施する。	2. 相当程度効果があった	事業は順調に進んでおり、KPIが示す通り効果も表れてきている。 学校・家庭・地域がともに連携し、子どもにとってより良い教育環境が整えられるような具体的な取り組みを推進し、その結果、学力の向上や体力の向上に結びつけることが重要である。
	全国体力運動能力・運動習慣等調査結果	↑	-	97.8		目標	99.5	101.5				
	「授業が分かりやすい」と感じる生徒の割合	↑	%	81.4		目標	82.0	83.5				
	「学校は保護者の願いに応えている」と感じる人の割合	↑	%	88.1		目標	88.5	90.0				
	子どもたちの学力の向上への満足度	↑	%	25.3		目標	25.5	26.4				
Ⅱ-3 地域への愛着増進施策	地域自治組織の設立数	↑	校区	2		目標	2	10	地域自治組織の設立については、今後、全小学校区に広げるために、地域においても十分な検討が必要である。 また、地域力を高めることにより、愛着と誇りを感じていただけるような気運の醸成が必要であり、生徒に対しても、地域社会への帰属意識を高めることが重要である。	伊丹、笹原小学校区以外の15小学校区が地域自治組織の設立に取り組めるよう、条例を制定し、地域自治組織の設立を推進する。このような取り組みを通じて、地域への愛着や地域活動への参加を促進する。 併せて、コミュニティスクール(学校運営協議会)を意識した地域の取り組みを啓発し、地域社会の一員としての役割を周知する。	3. 効果があった	「地域の行事に参加している生徒の割合」が目標を達成していない。 コミュニティを活性化することによって、愛着や誇りを感じる人が増え、地域の行事への参加者も増えていくと考えられる。 伊丹、笹原小学校区以外の15小学校区の地域自治組織設立に向けた取り組みを進め、市民が主体となったまちづくりを推進すべきである。
	伊丹市に愛着や誇りを感じている人の割合	↑	%	68.3		目標	69.3	73.3				
	地域の行事に参加している生徒の割合	↑	%	45.6		目標	46.1	47.6				

# 重点施策評価シート

資料2

## 基本目標Ⅲ. にぎわいと活力にあふれるまち

### 重点施策Ⅲ-1, Ⅲ-2, Ⅲ-3, Ⅲ-4, Ⅲ-5, Ⅲ-6, Ⅲ-7

最終目標達成
順調・おおむね順調
未達成

#### 施策の評価(総合戦略に対する効果)

1. 非常に効果的であった	(指標が目標値を上回った)
2. 相当程度効果があった	(目標値は上回らなかったが、目標値を7~8割達成した)
3. 効果があった	(目標値は上回らなかったが、事業開始前より改善した)
4. 効果が低かった	(実績値が事業開始前より悪化した)

基本目標/重点施策	KPI	KPIの性質	数値目標			KPIの達成状況を踏まえ平成28年度事業の課題と次年度以降への対応等について部局長の意見		検証会議からの評価		
			単位	基準値		H28	H31	H28の課題	次年度以降への対応等	施策の評価
Ⅲ-1 まちのにぎわいづくり施策	中心市街地来街者数	↑	人	35,719	目標	37,000	40,000	「中心市街地来街者数」については、観光Wi-Fi整備事業や阪急伊丹駅周辺での自転車駐車場整備事業の実施、民間事業者によるマンション建設事業等が進んだことにより、目標を達成した。 「中心市街地空き店舗数」については、創業塾等の事業を展開し、積極的にPRを行ったが、結果として、目標値を達成できなかった。	3. 効果があった	「中心市街地来街者数」は目標を達成しており、伊丹まちなかパル等のイベントを実施することで、にぎわいが創出されている。 空き店舗対策については、銀行の窓口や不動産業者など、民間事業者の協力を得ながら、出店補助等を積極的にPRする必要がある。
	中心市街地空き店舗数	↓	件	121	目標	108	93			
Ⅲ-2 シティプロモーション施策	シティプロモーションコンテンツ閲覧数	↑	千回/年	-	目標	24	48	シティプロモーションコンテンツについては、一定の閲覧数を獲得することができた。 マスメディアへの情報提供についても、市全体として底上げが図られている。	1. 非常に効果的であった	選ばれるまちとなるために、市外に向けて、様々な方法で伊丹の魅力をPRし続けることが重要である。 また、民間事業者との連携強化を図り、話題性があり伊丹に住みたいと思っただけのシティプロモーションを進めるべきである。
	マスメディア露出数	↑	回	428	目標	500	500			
Ⅲ-3 住宅・住環境整備施策	転入促進事業による転入人員数	↑	人	-	目標	300	300	平成28年度は8月1日から事業に着手し、積極的にPRを行ったが、年度始めの引越しシーズンに事業展開できなかったこともあり、目標を達成出来なかった。 空き家フォーラム等において、1年目でもあり、まだまだメニューに課題も多く、ニーズに合致したものを検討していく必要がある。	3. 効果があった	年度途中からの事業実施であったため、「転入促進事業による転入人員数」は目標を達成できていない。 地域の金融機関をはじめ、民間事業者との連携により、転入促進策の強化を図る必要がある。 空き家等の対策については、フォーラムの開催等により、啓発活動を充実させる必要がある。
	空き家対策啓発事業参加者数	↑	人	-	目標	40	40			
Ⅲ-4 インバウンド対応施策	外国人宿泊者数	↑	千人	3	目標	3.3	4.2	外国人観光客に対して直接的なPR不足等、ホームページへの誘因が十分でなかったため、目標値を達成出来なかった。	3. 効果があった	「外国語ホームページの閲覧数」が目標を達成できていない。 外国人青年招致事業等を活用し、外国語対応の環境整備や魅力的なコンテンツ作りを進め、訪日外国人旅行者の利便性を高める必要がある。
	外国語ホームページ閲覧数	↑	千回/年	-	目標	3.6	5.0			
Ⅲ-5 都市農業推進施策	販売農家総生産額	↑	百万円/人	1.2	目標	1.2	1.5	市内総生産額(市町民経済計算)の最新値はH26のため、H28の実績値は未算出。	3. 効果があった	農作物の生産拡大や生産性の向上等を図るとともに、後継者の育成にも積極的に取り組むべきである。
Ⅲ-6 しごと創生施策	企業立地支援制度申請件数	↑	件	0	目標	1	3	企業立地支援制度について、平成28年度は1件認定し、制度の見直し内容を検討した。 託児付き女性支援講座、コミュニティビジネス創業支援講座の参加者数は増加したが、女性創業塾の参加者数が伸び悩んだため、起業支援講座の受講者は基準年度より微減となった。そのため、受講者のニーズにあった見直しを行う必要がある。	3. 効果があった	企業の市内定着や、本社機能の移転を推進するため、企業立地支援制度等を市内外に向けて積極的にPRするとともに、新規事業所数が増えるよう、より効果的な事業を検討する必要がある。 また、若年者や障がい者の就労促進、女性の就労支援など就労対策のための事業を推進する必要がある。
	起業支援講座受講者数	↑	人	125	目標	130	150			
	新規事業所数	↑	所	449	目標	-	449			

基本目標 /重点施策	KPI	KPI の 性質	数値目標					KPIの達成状況を踏まえ平成28年度事業の課題と 次年度以降への対応等について部局長の意見		検証会議からの評価	
			単位	基準値	H28		H31	H28の課題	次年度以降への対応等	施策の 評価	次年度以降の対応等 検証会議からの意見
					目標	実績					
Ⅲ-7 空港を活かした まちづくり施策	空港を活かしたまちづくりに満足している人の割合	↑	%	35.7	目標	36.7	39.7	<p>関西エアポート㈱による空港事業運営が開始されて1年が経過した。安全・環境対策は、着実に承継されている。航空については、発着枠上限の370回/日で運用されており、旅客数も8年度ぶりに1,500万人を超えるなど堅調に推移している。</p> <p>「空港を活かしたまちづくりに満足している人の割合」及び「空港直行バス乗客数」は目標値を超えた。</p> <p>「東部地区人口」は微減したが、地区内で住宅開発事業が計画されており、人口の増加が見込まれる。</p> <p>「伊丹スカイパーク来園者数」は平成28年度の休日の天候が悪かったことから減少した。</p> <p>今後も関係機関に対し、適切なモニタリングのもと、伊丹空港の安全・環境対策に万全を期すことを求めている。</p> <p>伊丹空港の更なる活性化に向けて、国際便を含めた長距離路線にかかる規制緩和、航空ネットワークの多様化に関する要望活動を継続する。</p> <p>伊丹スカイパークについては、新たな世代層の集客を目指し幼児向けの遊具の新設など公園機能の充実を図り、来園者数とともに、東部地区の交流人口の増加を目指す。</p> <p>東部地区の公共施設跡地については、住宅開発されるように支援を行い、定住人口の増加を目指す。</p>	3. 効果が あった	<p>関西エアポート㈱等との連携強化を図りながら、空港を活かしたまちづくりを進めるとともに、空港へのアクセスの良さや、伊丹スカイパークの魅力をPRする必要がある。</p> <p>また、伊丹スカイパークを活用した事業を積極的に展開し、更なる集客力の向上を図るべきである。</p>	
	東部地区人口	↑	人	6,545	目標	6,559	6,680				
					実績	6,517					
	伊丹スカイパーク来園者数	↑	千人	619	目標	640	700				
					実績	602					
	空港直行バス乗客数	↑	千人	115.9	目標	116	120				
					実績	125.9					